

労災病院の入院時病職歴データとリンクした、試験的退院後職場復帰調査

神宮司誠也¹⁾，小笠原和宏²⁾，大橋 誠³⁾，小川 浩平⁴⁾

¹⁾独立行政法人労働者健康安全機構九州労災病院

²⁾独立行政法人労働者健康安全機構釧路労災病院

³⁾独立行政法人労働者健康安全機構大阪労災病院

⁴⁾独立行政法人労働者健康安全機構旭労災病院

(平成 28 年 4 月 18 日受付)

要旨：【目的】近年，社会を支える勤労者人口が減少しつつあり，同健康を守る事が重要な課題となっている．労働者健康安全機構では以前より「勤労者医療」として取り組んできた．入院患者に対する勤労者医療は，より良い職場復帰をめざすことである．その為には退院後職場復帰状態の評価が必要となる．勤労者医療の一環として，入院時に行われてきた，病職歴調査の勤務状況や職場復帰希望データとリンクするような退院後職場復帰アンケート調査を試みた．

【方法】労災病院 6 施設において平成 26 年 4 月に入院し，病職歴調査に同意した勤労者で，同年 6 月末日までに退院したものを対象とした．同日までに退院しなかったものや退院経路死亡は除外した．入院時に病職歴調査に加えて本研究についても説明し，同意書にて同意を得た．職歴調査項目とリンクする内容のアンケートを退院後 6 カ月に郵送調査した．

【結果】同意取得数 772，調査送付数 762，返信数 378 (回収率約 50%) であった．入院前業務への職場復帰率 76%，同一職場の他業務復帰を加えて 78%，さらに転職を含めると 81% であった．年代別では 45～54 歳が最も高く，すべての職場復帰を合わせると 90% であった．職業割合は男性では若い世代ほど高く 15～54 歳で約 9 割であり，女性は 55～64 歳がピークで約 8 割を占め，若い世代は低く，15～34 歳では半分程度だった．職場復帰割合は疾患別，手術別，職業別に若干の違いが認められた．職場復帰状態が入院時調査希望通りでなかったのは 1 割程度あった．元の職場に復帰した患者の日数は，どの年代においても，他業務復帰した患者や転職した患者に比べて短い傾向があった．疾患別，手術別にかなり違いがあった．

【結論】退院半年後という遅い調査の割に半分程度と比較的高い回収率だった．職場復帰状態が良く調査できた．入院時病職歴調査データとリンクさせることで様々な検討が可能であった．

(日職災医誌，65：8—13，2017)

—キーワード—

勤労者医療，職場復帰

目 的

近年，社会を支える勤労者人口が減少しつつあり，同健康を守る事が重要な課題となっている．労働者健康安全機構では，以前より「勤労者医療」として早期職場復帰や両立支援などに取り組んできた．取り組みのひとつとして，全労災病院にて入院患者を対象とした病職歴調査が行われている．

同調査データによると，勤労者入院患者数が経年的に減少しており，勤労者人口減の影響と思われた¹⁾．また，勤労者が無職者に比べて早く退院していた．ほとんどの

勤労者入院患者が元の職場に復帰することを希望しながら，少なからず職場復帰に不安を持っていることも明らかになっている²⁾．就労がん患者では特に女性の方が不安をもっていることが示されている³⁾．

勤労者医療の目標の一つは速やかな退院後職場復帰であるが，入院時調査だけでは職場復帰を評価できない．今回，入院時病職歴調査とリンクするような退院後アンケート調査方法を策定し，少数施設において試験的調査を実施した．職場復帰を評価する方法となりうるか検証した．

職場復帰アンケート	
記入日：平成 年 月 日	
● 退院後6ヶ月現在の職場復帰状態は？（1つ〇で囲んでください） ①入院前業務復帰、②他業務（同一の職場）復帰、③転職、④休職中、⑤退職、⑥その他	
1. ①、②もしくは③と答えられた方は、以下の質問にお答えください。	
(ア) いつ職場復帰されましたか？ 平成 年 月 日	
(イ) 雇用形態は？（1つ〇で囲んでください） ①フルタイム、②パートタイマー、③アルバイト、④派遣（フル）、⑤派遣（パート）	
(ウ) 1週間の勤務日数は？（ ）日/週	
(エ) 1日の勤務時間は？（ ）時間/日	
(オ) 時間外（残業）・休日労働は？（無し、有り⇒（ ）時間/月）	
2. ④もしくは⑤と答えられた方は、以下の質問にお答えください。	
(ア) 理由は？（1つ〇で囲んでください）①病気やケガの為、②自分の希望、③定年、④その他	
(イ) 途中で職場復帰された場合はいつ？平成 年 月 日	
● 職場復帰について、当院で受けられた治療等に対するご要望やご意見	
ご協力ありがとうございました。	

図1 職場復帰アンケート調査票。返信用ハガキの裏面に印刷された質問項目である。入院時の病職歴調査時における質問項目とリンクした内容となっている。

対象・方法

労災病院6施設において、平成26年4月に入院し病職歴調査に同意した勤労者で、同年6月末日までに退院した患者を対象とした。同日までに退院しなかったものや退院経路が死亡であったものは除外した。

病職歴調査は労働者健康安全機構において昭和59年度から行われている。機構所属の全施設で15歳以上の入院患者を対象として、同意を得た上で行われている調査である。調査内容は勤務先の事業内容、仕事の種類、雇用形態等である。これらに入院診療要約書情報が加えられ、個人情報に配慮したうえで、機構本部にデータが蓄積されている。平成23年度からは職場復帰希望に関する項目も加わっている。

入院時の病職歴調査説明時に本研究についても説明し、同意書にて同意を得た。退院後6カ月にアンケート調査票を郵送。アンケートは職場復帰希望に関する項目を含めて、職歴情報とリンクする内容とした（図1）。回収したアンケート内容を各施設にて電子化し、個人が特定できないようなファイルとして、本部にて収集。病職歴調査データとひも付けし、全施設データをまとめ、解析を行った。

疾病分類は「疾病、障害および死因統計分類提要（ICD-10（2003年版）準拠）」を用いた。手術分類は「ICD-9-CM 2003手術および処置の分類」を用いた。

本研究は各施設内倫理委員会にて承認された後、実施された。

結 果

本研究同意取得数は772、うちアンケート調査送付したのが762であった。返信数は378（50%）であった。返

信内容では、職場復帰時の職種に関する質問解答率が89%、職場復帰までの日数の質問解答率が94%であった。

職場復帰割合は全体的に男性が高かった（図2）。年代別では、男性は高齢な年代になるほど職場復帰割合が減少する傾向があった。ほとんどの年代で8割以上であった。女性では逆に年齢が高くなると復帰率は高くなる傾向があるものの、65歳以上では5割程度であった。疾患群別職場復帰割合（図3）が比較的低かったのは「妊娠分娩、産褥」（40%、入院前業務、他業務（同一職場）、並びに転職を含む割合）、「筋骨格系疾患等」（74%）、「循環器系疾患」（75%）、「神経系疾患」（75%）などであった。手術群別職場復帰割合（図4）では「その他の骨切開切除等」（40%）、「子宮及び支持組織その他」（60%）、「卵巣の手術」（67%）、「皮膚及び皮下組織」（67%）、「関節構造物の修復、形成等」（76%）などであった。

職場復帰状態について、入院時病職歴調査データとリンクさせて希望どおりであったかどうか評価できた（表1）。入院前業務復帰を希望していた患者のうち希望通りであったのは84%であった。一方、他業務での復帰を希望していたものの元の業務に復帰した患者もいた。

入院前の業務に復帰した患者における、復帰までの日数は平均26±39日だった。職場復帰までの日数は年代別では大きな違いはなかった。元の職場に復帰した患者の日数は、どの年代においても、他業務復帰した患者や転職した患者に比べて短い傾向があった（表2）。疾患群別では「妊娠分娩」、「神経系」、「筋骨格系」が比較的に長かった（図5）。手術群別では「骨折及び脱臼整復」、「直腸、直腸S字結腸」、「脊髄脊柱管」、「関節構造物の修復、形成」が比較的に長かった（図6）。

職場復帰した患者で1週間勤務日数の入院前との差に

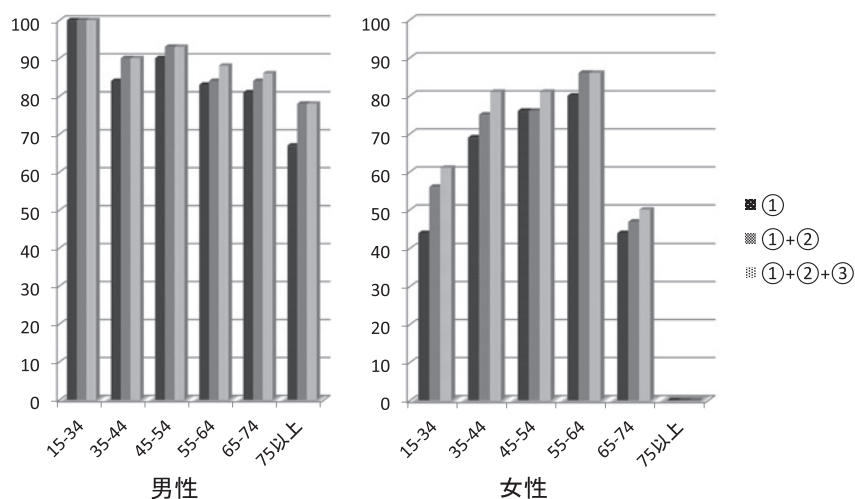


図2 性別年代別職場復帰割合。最も左側の棒グラフは入院前業務復帰割合(①), 真ん中は同一職場他業務復帰(②)を加えた割合, 右側はさらに転職(③)を加えた割合を示す。

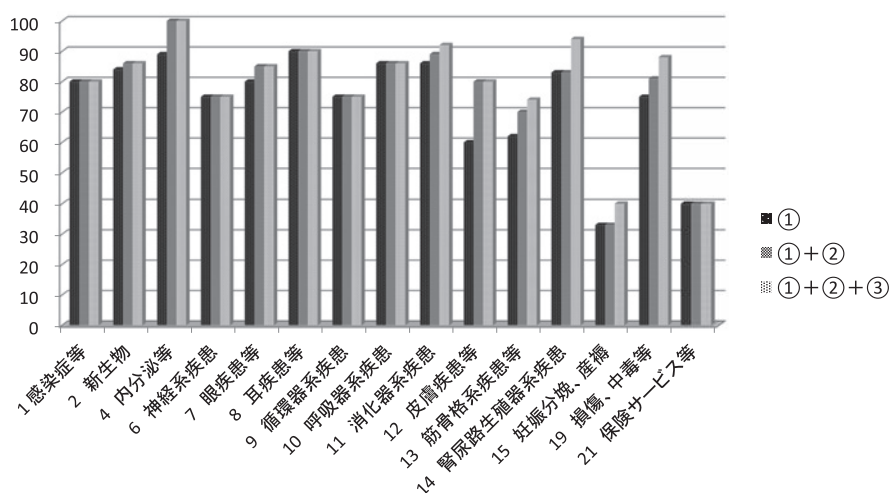


図3 疾患群別職場復帰割合。5症例未満の群は省いてある。最も左側の棒グラフは入院前業務復帰割合(①), 真ん中は同一職場他業務復帰(②)を加えた割合, 右側はさらに転職(③)を加えた割合を示す。

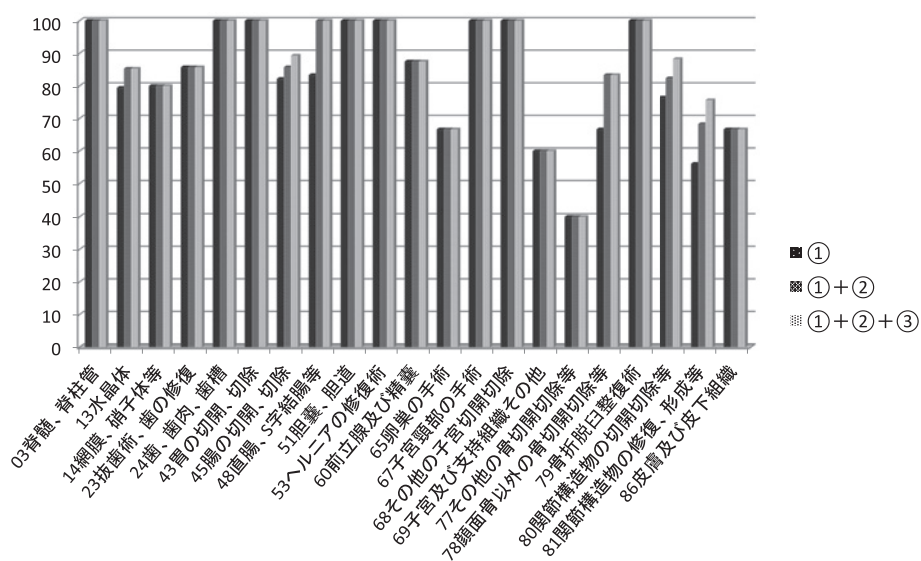


図4 手術群別職場復帰割合。5症例未満の群は省いてある。最も左側の棒グラフは入院前業務復帰割合(①), 真ん中は同一職場他業務復帰(②)を加えた割合, 右側はさらに転職(③)を加えた割合を示す。

表 1 入院時希望毎の職場復帰状態

入院時	①入院前 業務復帰	②他業務 (同一職場) 復帰	③転職	④休職	⑤退職	⑥その他	回答なし
N (378)	306 例	2 例	1 例	5 例	2 例	8 例	54 例
調査時 ①*	256 例 (84%)	2 例 (100%)		1 例 (20%)			
②*	12 例 (4%)						
③*	4 例 (1%)		1 例 (100%)		1 例 (50%)		
④*	13 例 (4%)			4 例 (80%)			
⑤*	10 例 (3%)				1 例 (50%)		
回答なし	11 例						

*調査時の職場復帰状態で、それぞれ入院時①～⑤に相当する状態を示す。

表 2 年代別職場復帰までの日数

	N	平均値 ①②③*	SD	N	平均値 ①②*	SD	N	平均値 ①*	SD
全体	289 [#]	29 (0～173)	41	280	28 (0～173)	40	268	26 (0～173)	39
15～34**	19	33 (0～156)	51	18	27 (0～158)	45	16	26 (0～156)	48
35～44	50	31 (0～174)	45	48	28 (0～173)	44	45	26 (0～173)	42
45～54	75	23 (0～160)	34	73	23 (0～160)	34	72	22 (0～160)	32
55～64	77	33 (1～167)	41	75	31 (1～167)	39	72	29 (1～167)	38
65～74	62	31 (0～159)	43	60	29 (0～159)	41	58	29 (0～159)	42
75歳以上	6	32 (0～107)	39	6	32 (0～107)	39	5	17 (0～58)	22

*職場復帰の状態を示す。①は入院前業務復帰、②は他業務（同一職場）復帰、③は転職である。①②③はそれら全てを含み、①②は前2者を含んでいる。

**各年代を示す。

[#]職場復帰状態回答ありの306例中、17例は職場復帰までの日数に回答なし。

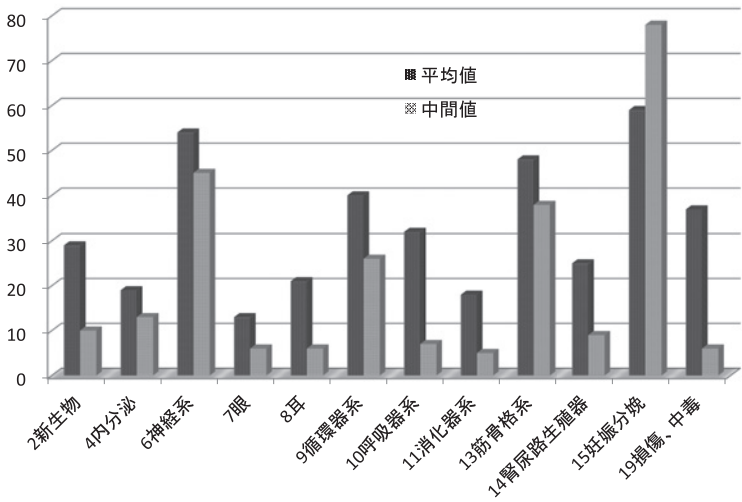


図 5 疾患群別職場復帰までの日数。復帰部署に関係なく職場復帰した症例の平均値（左側）と中間値（右側）を示す。

についても調査できた。多くは入院前と同じであったが、増加したもの、あるいは減少したものも含まれていた(図7)。

考 察

アンケート調査返信率は全体として半分程度であり、データを示していないが各施設別でも同様であった。調査時期が退院後半年ということを考えると返信率は比較

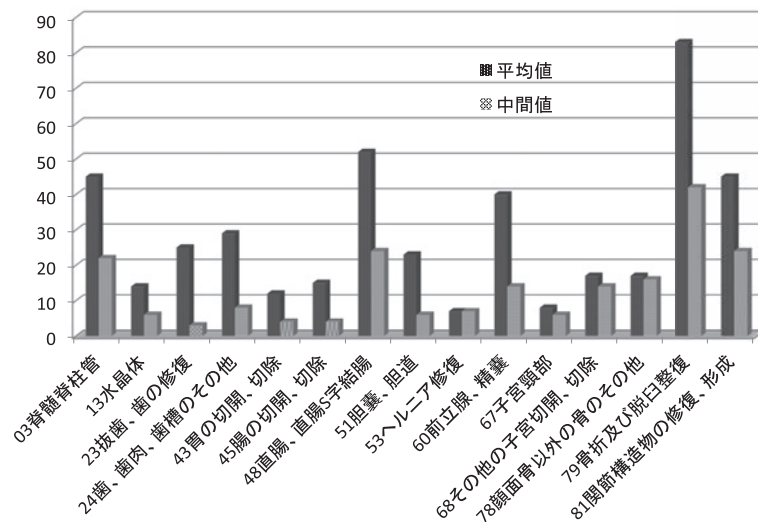


図6 手術群別職場復帰までの日数。復帰部署に関係なく職場復帰した症例の平均値（左側）と中間値（右側）を示す。

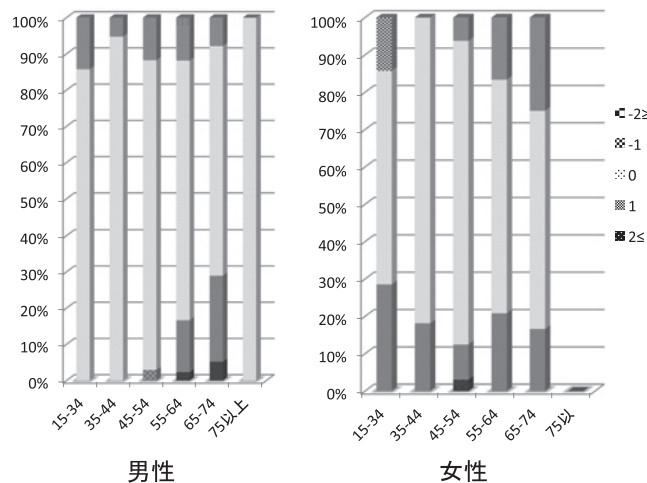


図7 性別年代別における1週間勤務日数の入院前との差の割合。入院前業務復帰した症例のみを対象とした。“-2以上”は2日以上少ない，“-1”は1日少ない，“0”は同じ，“1”は1日多い，“2以上”は2日以上多いことを示す。

的高いと思われる。同じ病職歴調査データを用いた以前の研究²⁾で、性別年代別に関係なく、ほとんどの勤労者入院患者が元の職場復帰を希望していることが明らかになっている。また、その3割程度は退院後の職場復帰に不安を持っていた。職場復帰に対する関心の高さを示すものであり、今回の比較的高い返信率の原因のひとつと思われる。入院時の病職歴調査に同意した勤労者入院患者を対象としている為、このような研究に理解がある患者が多かったこともあったかもしれない。

アンケート項目毎の解答率についても、例えば職場復帰時の職種に関する質問の解答率や職場復帰までの日数の質問解答率はいずれも9割程度と高い値であった。返信率の高さも加えて、アンケート質問内容や質問量が適切であったことを示していると思われる。さらに、入院

時の病職歴調査データとリンクすることで様々な観点から職場復帰の状態を評価できることも明らかになった。

今回の試験的調査で職場復帰の概要は認められたが、調査数が限られており、十分な調査とは言い難い。今後、対象施設を増やしたり、定期的な調査としたりすることで、データを蓄積することが必要になる。疾患別あるいは手術別の職場復帰状態が明らかになれば、なんらかの介入によって改善すべき対象をみつけることができる。介入前後の評価も可能であり、よりよい介入手段の開発にも役立つものと思われる。職場復帰調査を行うことで、病院内における、勤労者医療への意識を高めることにも役立つのではないと思われる。

利益相反：利益相反基準に該当無し

謝辞：本研究は独立行政法人労働者健康安全機構「病院機能向上

のための研究活動支援」によるものである。タイトルに記載された共著者以外に，共同研究者として工藤惇三先生(熊本労災病院)，小西竜太先生(関東労災病院)，さらに研究協力者として久保田昌詞先生(大阪労災病院)，廣川格彦様，荒木亮子様，砂川藤広様(独立行政法人労働者健康安全機構労働医療研究科)にご協力いただいた。

文 献

- 1) 神宮司誠也：労働者健康福祉機構施設での病歴調査データによる，勤労者入院患者の現状. 日本職業・災害医学会誌 62：388—392, 2014.
- 2) 神宮司誠也：病歴調査データによる勤労者入院患者の現状—第2報—. 日本職業・災害医学会誌 63：364—371,

2015.

- 3) 豊田章宏：全国労災病院入院患者病歴調査からみた就労がん患者の実態. 日本職業・災害医学会誌 64：128—137, 2016.

別刷請求先 〒800-0296 北九州市小倉南区曾根北町 1—1
独立行政法人労働者健康安全機構九州労災病院
神宮司誠也

Reprint request:

Seiya Jingushi
Kyushu Rosai Hospital of the Japan Labor Health and Safety Organization, 1-1, Sone Kita-machi, Kokura Minami-ku, Kitakyushu, 800-0296, Japan

A Preliminary Survey Regarding Patients Returning to Work after Hospitalization at Rosai Hospitals

Seiya Jingushi¹⁾, Kazuhiro Ogasawara²⁾, Makoto Ohashi³⁾ and Kouhei Ogawa⁴⁾

¹⁾Kyushu Rosai Hospital of the Japan Labor Health and Safety Organization

²⁾Kushiro Rosai Hospital of the Japan Labor Health and Safety Organization

³⁾Osaka Rosai Hospital of the Japan Labor Health and Safety Organization

⁴⁾Asahi Rosai Hospital of the Japan Labor Health and Safety Organization

Due to the current aging of society, the number of workers supporting our society is decreasing. Medical care for such workers should therefore be a matter of concern. One way of caring for hospitalized workers is to support their return to work as soon as possible after being discharged from the hospital. However, accomplishing this requires a tool for assessing the conditions under which such patients are able to return to work. We carried out a preliminary survey to evaluate patients who returned to work after being hospitalized at Rosai Hospitals. The workers hospitalized in April 2014 and discharged by June 2014 were surveyed after we obtained their informed consent. Six months after their discharge, they were asked to fill out a questionnaire. A total of 762 patients were administered the survey, and the response rate was approximately 50%. The rates of returning to the previous job, and to the previous job or to a different job at the same workplace were 76% and 78%, respectively. In males, the younger the workers, the higher the rate of returning to work. In females, the rate peaked at 55–64 years old. The rate varied depending on the diseases or the surgeries undergone during hospitalization. The response rate was relatively high, considering how late the survey was administered after discharge. Since the questionnaire was linked to the survey administered at hospitalization, we were able to use these data for a number of analyses. These findings suggest that this survey was indeed appropriate for assessing the conditions associated with patients returning to work.

(JJOMT, 65: 8—13, 2017)

—Key words—

hospitalized workers, return to work